

平成23事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		18,046,665,941	
有価証券		99,926,708	
林道割賦売掛金		32,010,951,578	
特定地域整備割賦売掛金		1,053,969,621	
農用地整備割賦売掛金		63,912,180,981	
たな卸資産			
貯蔵品	417,723		
林道建設仮勘定	47,651,797,748		
特定地域整備建設仮勘定	9,620,501,976		
農用地整備建設仮勘定	34,289,362,216	91,562,079,663	
前払費用		17,450,171	
未収収益		154,225,063	
未収入金		892,084,774	
立替金		182,800	
未収還付消費税等		41,957,148	
その他の流動資産		1,316,182	
流動資産合計			207,792,990,630

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		924,963,012,210	
建物	18,266,253,048		
減価償却累計額	△ 8,305,815,066		
減損損失累計額	△ 526,830	9,959,911,152	
構築物	2,970,650,441		
減価償却累計額	△ 1,966,002,078	1,004,648,363	
機械装置	1,137,065,985		
減価償却累計額	△ 423,882,785	713,183,200	
車両運搬具	128,139,150		
減価償却累計額	△ 94,780,808	33,358,342	
工具器具備品	3,984,983,907		
減価償却累計額	△ 3,235,294,095	749,689,812	
土地		34,271,215,103	
建設仮勘定		54,801,850	
有形固定資産合計		971,749,820,032	

2 無形固定資産

特許権		11,128,702	
ソフトウェア		53,616,675	
電話加入権		5,224,000	
工業所有権仮勘定		28,941,293	
無形固定資産合計		98,910,670	

3 投資その他の資産

長期貸付金		26,133,000	
敷金・保証金		138,198,765	
預託金		554,900	
投資その他の資産合計		164,886,665	

固定資産合計			972,013,617,367
資産合計			1,179,806,607,997

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		482,579,084	
預り寄附金		4,576,378	
資産見返補助金等		65,249,774,339	
預り補助金等		1,024,487,641	
一年内償還予定森林総合研究所債券		4,000,000,000	
短期借入金		26,019,473,630	
リース債務(短期)		6,785,049	
未払金		1,582,465,549	
未払費用		547,952,319	
前受金			
林道前受金	8,603,028,997		
整備前受金	11,772,908,694		
その他の前受金	23,068,520	20,399,006,211	
預り金		112,359,469	
受入保証金		346,500	
仮受金		157,305,819	
流動負債合計			119,587,111,988

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,147,018,537		
資産見返補助金等	78,544,843		
資産見返物品受贈額	21,452,925		
資産見返寄附金	75,716,916		
建設仮勘定見返施設費	54,801,850	1,377,535,071	
森林総合研究所債券	39,400,000,000		
債券発行差額(-)	△ 3,315,940	39,396,684,060	
長期借入金		213,102,549,057	
リース債務(長期)		11,216,649	
引当金			
退職給付引当金		4,562,603,069	
固定負債合計			258,450,587,906
負債合計			378,037,699,894

純資産の部

I 資本金

政府出資金		727,047,699,894	
資本金合計			727,047,699,894

II 資本剰余金

資本剰余金		77,942,318,398	
損益外減価償却累計額(-)		△ 9,928,043,387	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,151,830	
減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			68,041,323,182

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		5,901,170,803	
当期末処分利益		778,714,224	
(うち当期総利益)		778,714,224)	
利益剰余金合計			6,679,885,027
純資産合計			801,768,908,103
負債純資産合計			1,179,806,607,997

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,685,081,292	
業務委託費	1,156,236,431	
減価償却費	534,845,247	
賃借料	192,545,758	
水道光熱費	410,028,962	
消耗備品費	839,531,780	
その他研究業務費	525,172,990	10,343,442,460

分収造林原価 120,497,534

販売・解約事務費 358,624,644

林道整備譲渡原価 45,814,194,434

特定地域整備譲渡原価 284,724,418

農用地整備譲渡原価 62,909,905,516

一般管理費

人件費	1,505,559,802	
退職給付引当金繰入	104,361,032	
減価償却費	16,965,487	
賃借料	114,535,207	
消耗備品費	30,865,104	
諸経費	26,976,578	
その他一般管理費	245,188,211	2,044,451,421

財務費用

支払利息	620,370	
借入金利息	4,964,852,345	
債券利息	573,373,368	
債券発行費	760,762	5,539,606,845

雑損 87,506,735

経常費用合計 127,502,954,007

経常収益

運営費交付金収益 9,270,446,038

施設費収益 21,007,578

手数料収入 11,948,997

成果普及等事業収入 13,384,825

分収造林収入 350,852,839

販売・解約事務費収入 359,685,214

林道整備割賦譲渡収入 9,630,429,745

特定地域整備割賦譲渡収入 93,546,728

農用地整備割賦譲渡収入 17,467,789,809

割賦利息収入 2,767,182,656

受託収入

政府等受託研究収入	927,154,750	
政府等以外受託研究収入	304,586,545	
その他受託収入	42,527,106	1,274,268,401

国庫補助金等収益		4,170,396,418	
財産賃貸収入		3,010,861	
寄附金収益		34,558,027	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	257,598,077		
資産見返補助金等戻入	81,823,344,414		
資産見返物品受贈額戻入	21,593,161		
資産見返寄附金戻入	26,845,369	82,129,381,021	
財務収益			
政府補給金収入	27,921,250		
受取利息	9,544,430		
有価証券利息	1,104,349	38,570,029	
雑益		284,827,577	
經常収益合計			127,921,286,763
經常利益			418,332,756
臨時損失			
減損損失		24,810,858	
返納利息等		812,779	25,623,637
臨時利益			
固定資産売却益		115,907	
貸倒引当金戻入益		1,275,000	1,390,907
当期純利益			394,100,026
前中期目標期間繰越積立金取崩額			384,614,198
当期総利益			778,714,224

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 27,051,132,972
人件費支出	△ 12,206,780,393
その他の業務支出	△ 1,096,747,355
科研費支出	△ 295,511,337
消費税支出	△ 3,528,267
運営費交付金収入	10,006,203,000
政府交付金収入	312,709,000
受託収入	1,441,132,161
成果普及等事業収入	13,062,638
手数料収入	9,629,377
科研費収入	296,278,048
造林事業収入	1,143,008,420
林道事業収入	4,754,075,931
特定地域等整備等事業収入	12,390,312,152
補助金等収入	27,639,142,148
補助金等の精算による返還金の支出	△ 230,095,714
政府補給金収入	27,921,250
寄附金収入	10,412,000
その他の事業収入等	126,624,459
小計	17,286,714,546
利息の受取額	2,796,072,439
利息の支払額	△ 6,961,170,504
国庫納付金の支払額	△ 2,071,009,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,050,606,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 15,300,000,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 670,008,898
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	289,980
敷金及び保証金の差入による支出	△ 97,157,020
敷金及び保証金の回収による収入	201,221,974
投資その他の資産の売却による収入	23,890
貸付金の回収による収入	24,463,000
施設費による収入	313,393,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,479,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,234,253,627

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,100,000,000
長期借入れによる収入	7,010,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 27,263,689,630
政府出資金の受入による収入	10,780,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 7,152,949</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,480,842,579
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 4,664,489,338</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>10,711,155,279</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>6,046,665,941</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,343,442,460	
分収造林原価	120,497,534	
販売・解約事務費	358,624,644	
林道整備譲渡原価	45,814,194,434	
特定地域整備譲渡原価	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	62,909,905,516	
一般管理費	2,044,451,421	
財務費用	5,539,606,845	
雑損	87,506,735	
臨時損失	<u>25,623,637</u>	127,528,577,644

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△11,948,997	
成果普及等事業収入	△13,384,825	
分収造林収入	△350,852,839	
販売・解約事務費収入	△359,685,214	
林道整備割賦譲渡収入	△9,630,429,745	
特定地域整備割賦譲渡収入	△93,546,728	
農用地整備割賦譲渡収入	△17,467,789,809	
割賦利息収入	△2,767,182,656	
受託収入	△1,274,268,401	
財産賃貸収入	△3,010,861	
寄附金収益	△34,558,027	
資産見返寄附金戻入	△26,845,369	
受取利息	△9,544,430	
有価証券利息	△1,104,349	
雑益	△210,605,190	
臨時利益	<u>△1,390,907</u>	<u>△32,256,148,347</u>

業務費用合計

95,272,429,297

II 損益外減価償却相当額

778,638,817

III 損益外減損損失相当額

57,213,501

IV 損益外除売却差額相当額

1,426,391,815

V 引当外賞与増加見積額

△ 75,716,187

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 489,878,395

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	96,916	
政府出資等の機会費用	7,696,749,347	
無利子による融資取引の機会費用	<u>383,645</u>	<u>7,697,229,908</u>

VIII 行政サービス実施コスト

104,666,308,756

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用は、無償貸付により使用している土地面積に近隣の地代や賃借料を乗じて計算しております。

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

固定資産の処分時の会計処理

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A）（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

これにより損益計算書上当期総利益が15,992,513円増加し、貸借対照表上資本剰余金が同額減少しております。

13. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額 74,981,098,220円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額 849,981,913,990円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 1,360,028,020円

(3) 役職員の引当外賞与見積額 577,090,415円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額(研究・育種勘定)

6,930,639,561円

c. 退職給付債務に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当期末 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	4,861,654,740
未認識数理計算上の差異 (B)	272,790,762
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,588,863,978
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額(△) (E)	△ 26,260,909
退職給付引当金 (D) + (E)	4,562,603,069

d. 退職給付費用に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	221,495,462
利息費用	70,289,706
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	24,877,530
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額(△)	△ 8,683,481
退職給付費用	307,979,217

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
 ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△165,774円であり、当該影響額を除いた当期総利益は778,879,998円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,046,665,941 円
うち定期預金等	12,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>6,046,665,941 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

不要財産の現物納付による国庫納付

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

③ 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成23年度借入金の平均利率を参考に1.00%で計算しております。

- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△443,996,619円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	18,046,665,941	18,046,665,941	0
②林道割賦売掛金	32,010,951,578	34,500,772,235	2,489,820,657
③特定整備割賦売掛金	1,053,969,621	1,121,278,472	67,308,851
④農用地整備割賦売掛金	63,912,180,981	68,244,943,075	4,332,762,094
⑤一年内償還予定 森林総合研究所債券	(4,000,000,000)	(4,017,200,000)	△ 17,200,000
⑥短期借入金	(26,019,473,630)	(31,385,484,560)	△ 5,366,010,930
⑦森林総合研究所債券	(39,400,000,000)	(41,373,760,000)	△ 1,973,760,000
⑧長期借入金	(213,102,549,057)	(226,942,175,394)	△ 13,839,626,337

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤一年内償還予定森林総合研究所債券、⑦森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	99,926,708	100,637,000	710,292

(2) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	100,000,000	0	0	0

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他6契約地	149,009,970	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	6,816,259	〃
		岐阜県美濃市 他1契約地	7,054,414	〃
		高知県香美市	10,724,996	〃
		大分県佐伯市 他5契約地	41,681,835	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	北海道空知郡南富良野町 他2契約地	13,318,411	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	3,838,604	〃
		三重県津市	5,999,963	〃
		兵庫県神崎郡神河町	1,446,391	〃
		高知県香美市	4,422,299	〃
		大分県佐伯市	2,695,982	〃
③	建物	岩手県盛岡市	20,104	渡り廊下
	建物附属設備	〃	306	照明装置
④	建物	〃	2,574	渡り廊下
⑤	構築物	茨城県つくば市	501,496	実験用足場
⑥	建物	茨城県日立市	5,934,092	虫害抵抗性網室
	建物附属設備	〃	1,144,168	給水設備、屋内排水設備、電灯設備、ガス設備、換気設備、構内配電線路
⑦	建物	〃	2,361,240	虫害抵抗性網室作業室
⑧	建物	茨城県つくば市	10,024	居住性実験家屋
	建物附属設備	〃	8,687	水道、下水、照明装置、冷暖房装置、通風装置、通信装置
⑨	構築物	茨城県石岡市	18,400,080	無線送信機
⑩	建物	高知県香味市	270,846	育種用パイプハウス
⑪	構築物	神奈川県川崎市	17,182,909	特定地域等整備経理：間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
⑫	構築物	〃	6,905,344	林道経理：間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
⑬	構築物	〃	9,563,988	水源林勘定：間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
⑭	構築物	東京都港区	1,314,797	間仕切
⑮	電話加入権	神奈川県川崎市	10,000	林道経理：電話加入権
⑯	電話加入権	〃	6,000	水源林勘定：電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

当該資産②以外については、③渡り廊下については平成23年8月2日以後、④渡り廊下については平成23年8月2日以後、⑤実験用足場については平成23年9月28日以後、⑥虫害抵抗性網室については平成23年10月7日以後、⑦虫害抵抗性網室作業室については平成23年10月7日以後、⑧居住性実験家屋・⑩⑪⑫間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブル・⑭間仕切については平成23年10月28日以後、⑨無線送信機については平成24年2月9日以後、⑩育種用パイプハウスについては平成24年2月13日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分（除却）を行っております。

⑮⑯電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
②	水源林	岩手県宮古市 他1契約地	8,394,673	損益外処理
		茨城県久慈郡大子町	1,100,010	損益外処理
		三重県津市	3,631,668	損益外処理
		高知県香美市	3,055,989	損益外処理
		大分県佐伯市	2,271,129	損益外処理
③	建物	岩手県盛岡市	20,103	損益外処理
	建物附属設備	〃	305	損益外処理
④	建物	〃	2,573	損益外処理
⑤	構築物	茨城県つくば市	486,675	損益内処理
⑥	建物	茨城県日立市	5,934,091	損益外処理
	建物附属設備	〃	1,144,160	損益外処理
⑦	建物	〃	2,361,239	損益外処理
⑧	建物	茨城県つくば市	10,023	損益外処理
	建物附属設備	〃	8,681	損益外処理
⑨	構築物	茨城県石岡市	18,400,079	損益外処理
⑩	建物	高知県香美市	235,942	損益内処理
⑪	構築物	神奈川県川崎市	17,182,903	損益内処理 (特定地域等整備経理)
⑫	構築物	〃	6,905,338	損益内処理 (林道経理)
⑬	構築物	〃	9,563,982	損益外処理 (水源林勘定)
⑭	構築物	東京都港区	1,314,796	損益外処理

(7) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

③、⑥、⑧の建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(8) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産②以外については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,976,040 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	28,686,739 円

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	備考
①-1	土地	岩手県盛岡市	170,000,000	
①-2	建物	〃	3	
②-1	土地	東京都杉並区	142,000,000	
②-2	建物	〃	1	

(2) 不要財産になった理由

①-1	事業の縮小に伴い使用予定のない施設となったため。
①-2	〃
②-1	〃
②-2	〃

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付
②	〃

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当は、ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

現物納付のため該当は、ありません。

(7) 国庫納付等が行われた年月日

①は平成24年3月16日に、②は平成24年3月28日にそれぞれ国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①-1	170,000,000
①-2	3
②-1	142,000,000
②-2	1

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	2,030,455,000
農用地総合整備事業	橋梁工事等	506,675,000
計		2,537,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,419,350円

平成23事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	956,913,504	73,170,539	5,280,719	1,024,803,324	342,534,892	59,383,781	-	682,268,432	
	構築物	274,240,457	107,766,696	52,452,688	329,554,465	92,259,959	19,446,612	-	237,294,506	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,657,904,253	257,219,308	68,748,001	3,846,375,560	3,144,273,001	314,968,855	-	702,102,559	
	計	6,127,123,378	467,770,953	128,955,847	6,465,938,484	4,097,731,445	534,996,503	-	2,368,207,039	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,091,373,783	210,085,017	60,009,076	17,241,449,724	7,963,280,174	683,825,970	526,830	9,277,642,720	
	構築物	2,677,977,768	577,295	37,459,087	2,641,095,976	1,873,742,119	79,205,766	-	767,353,857	
	工具器具備品	138,608,347	-	-	138,608,347	91,021,094	15,607,081	-	47,587,253	
	計	19,907,959,898	210,662,312	97,468,163	20,021,154,047	9,928,043,387	778,638,817	526,830	10,092,583,830	
非償却資産	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210	注
	水源林造成事業	903,695,046,617	22,457,830,586	1,595,799,777	924,557,077,426	-	-	-	924,557,077,426	
	特定中山間保全整備事業	349,390,247	56,564,830	20,293	405,934,784	-	-	-	405,934,784	
	土地	34,583,215,103	-	312,000,000	34,271,215,103	-	-	-	34,271,215,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	938,628,984,767	22,910,313,006	2,250,268,610	959,289,029,163	-	-	-	959,289,029,163	
有形固定資産 合計	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210	
	建物	18,048,287,287	283,255,556	65,289,795	18,266,253,048	8,305,815,066	743,209,751	526,830	9,959,911,152	
	構築物	2,952,218,225	108,343,991	89,911,775	2,970,650,441	1,966,002,078	98,652,378	-	1,004,648,363	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,796,512,600	257,219,308	68,748,001	3,984,983,907	3,235,294,095	330,575,936	-	749,689,812	
	土地	34,583,215,103	-	312,000,000	34,271,215,103	-	-	-	34,271,215,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	964,664,068,043	23,588,746,271	2,476,692,620	985,776,121,694	14,025,774,832	1,313,635,320	526,830	971,749,820,032	
無形固定資産	特許権	6,868,355	7,184,378	-	14,052,733	2,924,031	1,234,345	-	11,128,702	
	ソフトウェア	184,505,994	30,579,648	8,840,790	206,244,852	152,628,177	22,370,662	-	53,616,675	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	5,224,000	
	工業所有権仮勘定	26,633,697	9,943,094	7,635,498	28,941,293	-	-	-	28,941,293	
	計	225,857,046	47,707,120	16,476,288	257,087,878	155,552,208	23,605,007	2,625,000	98,910,670	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,825,099	-	99,825,099	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	33,713,000	-	7,580,000	26,133,000	-	-	-	26,133,000	
	破産更生債権等	16,883,000	-	16,883,000	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	△1,275,000	-	△1,275,000	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	242,263,719	97,257,020	201,321,974	138,198,765	-	-	-	138,198,765	
	預託金	578,790	-	23,890	554,900	-	-	-	554,900	
	計	391,988,608	97,257,020	324,358,963	164,886,665	-	-	-	164,886,665	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2) 研究・育種勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	899,253,492	73,170,539	5,280,715	967,143,316	327,161,680	55,540,637	-	639,981,636	
	構築物	217,962,092	30,408,011	533,606	247,836,497	88,473,028	15,231,885	-	159,363,469	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,637,300,184	239,692,510	64,399,001	3,812,593,693	3,134,791,159	311,275,630	-	677,802,534	
	計	5,992,580,932	372,885,470	72,687,761	6,292,778,641	4,069,089,460	523,245,407	-	2,223,689,181	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,091,373,783	210,085,017	60,009,076	17,241,449,724	7,963,280,174	683,825,970	526,830	9,277,642,720	
	構築物	2,677,977,768	577,295	37,459,087	2,641,095,976	1,873,742,119	79,205,766	-	767,353,857	
	工具器具備品	138,608,347	-	-	138,608,347	91,021,094	15,607,081	-	47,587,253	
	計	19,907,959,898	210,662,312	97,468,163	20,021,154,047	9,928,043,387	778,638,817	526,830	10,092,583,830	
非償却資産	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	32,307,477,903	395,917,590	342,448,540	32,360,946,953	-	-	-	32,360,946,953	
有形固定資産 合計	建物	17,990,627,275	283,255,556	65,289,791	18,208,593,040	8,290,441,854	739,366,607	526,830	9,917,624,356	
	構築物	2,895,939,860	30,985,306	37,992,693	2,888,932,473	1,962,215,147	94,437,651	-	926,717,326	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,775,908,531	239,692,510	64,399,001	3,951,202,040	3,225,812,253	326,882,711	-	725,389,787	
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	58,208,018,733	979,465,372	512,604,464	58,674,879,641	13,997,132,847	1,301,884,224	526,830	44,677,219,964	
無形固定資産	特許権	6,868,355	7,184,378	-	14,052,733	2,924,031	1,234,345	-	11,128,702	
	ソフトウェア	184,505,994	30,579,648	8,840,790	206,244,852	152,628,177	22,370,662	-	53,616,675	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	4,536,000	
	工業所有権仮勘定	26,633,697	9,943,094	7,635,498	28,941,293	-	-	-	28,941,293	
	計	225,169,046	47,707,120	16,476,288	256,399,878	155,552,208	23,605,007	2,625,000	98,222,670	
投資その他の 資産	預託金	578,790	-	23,890	554,900	-	-	-	554,900	
	計	578,790	-	23,890	554,900	-	-	-	554,900	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,010	-	4	11,600,006	2,017,616	504,336	-	9,582,390
	構築物	35,767,677	30,760,837	35,767,677	30,760,837	933,963	1,480,775	-	29,826,874
	工具器具備品	8,463,857	6,863,234	1,088,000	14,239,091	5,192,551	1,665,290	-	9,046,540
	計	55,831,544	37,624,071	36,855,681	56,599,934	8,144,130	3,650,401	-	48,455,804
非償却資産	土地	1,008,332,000	-	312,000,000	696,332,000	-	-	-	696,332,000
	計	1,008,332,000	-	312,000,000	696,332,000	-	-	-	696,332,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,010	-	4	11,600,006	2,017,616	504,336	-	9,582,390
	構築物	35,767,677	30,760,837	35,767,677	30,760,837	933,963	1,480,775	-	29,826,874
	工具器具備品	8,463,857	6,863,234	1,088,000	14,239,091	5,192,551	1,665,290	-	9,046,540
	土地	1,008,332,000	-	312,000,000	696,332,000	-	-	-	696,332,000
	計	1,064,163,544	37,624,071	348,855,681	752,931,934	8,144,130	3,650,401	-	744,787,804
無形固定資産	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	368,000
	計	368,000	-	-	368,000	-	-	-	368,000
投資その他 の資産	投資有価証券	99,825,099	-	99,825,099	-	-	-	-	-
	長期貸付金	33,713,000	-	7,580,000	26,133,000	-	-	-	26,133,000
	破産更生債権等	16,883,000	-	16,883,000	-	-	-	-	-
	貸倒引当金	△1,275,000	-	△1,275,000	-	-	-	-	-
	敷金・保証金	141,896,809	34,463,498	136,747,605	39,612,702	-	-	-	39,612,702
	計	291,042,908	34,463,498	259,760,704	65,745,702	-	-	-	65,745,702

4) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	13,355,596	3,338,808	-	32,704,406
	構築物	20,510,688	46,597,848	16,151,405	50,957,131	2,852,968	2,733,952	-	48,104,163
	工具器具備品	12,140,212	10,663,564	3,261,000	19,542,776	4,289,291	2,027,935	-	15,253,485
	計	78,710,902	57,261,412	19,412,405	116,559,909	20,497,855	8,100,695	-	96,062,054
非償却資産	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210 注
	水源林造成事業	903,695,046,617	22,457,830,586	1,595,799,777	924,557,077,426	-	-	-	924,557,077,426
	特定中山開採全整備事業	349,390,247	56,564,830	20,293	405,934,784	-	-	-	405,934,784
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	1,268,738,000
計	905,313,174,864	22,514,395,416	1,595,820,070	926,231,750,210	-	-	-	926,231,750,210	
有形固定資産 合計	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210
	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	13,355,596	3,338,808	-	32,704,406
	構築物	20,510,688	46,597,848	16,151,405	50,957,131	2,852,968	2,733,952	-	48,104,163
	工具器具備品	12,140,212	10,663,564	3,261,000	19,542,776	4,289,291	2,027,935	-	15,253,485
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	1,268,738,000
計	905,391,885,766	22,571,656,828	1,615,232,475	926,348,310,119	20,497,855	8,100,695	-	926,327,812,264	
無形固定資産	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	計	320,000	-	-	320,000	-	-	-	320,000
投資その他 の資産	敷金・保証金	100,366,910	62,793,522	64,574,369	98,586,063	-	-	-	98,586,063
	計	100,366,910	62,793,522	64,574,369	98,586,063	-	-	-	98,586,063

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	403,361	417,723	-	403,361	-	417,723	
林道建設仮勘定	92,795,094,051	670,915,741	-	45,580,786,049	233,408,385	47,651,815,358	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	2,457,301,000	20,564,111	282,328,449	2,395,969	9,620,501,976	〃
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	3,063,921,000	6,600,708	62,494,338,845	414,596,936	34,289,362,216	〃
計	194,350,634,984	6,192,555,464	27,164,819	108,357,856,704	650,401,290	91,562,097,273	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	403,361	417,723	-	403,361	-	417,723	
計	403,361	417,723	-	403,361	-	417,723	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
林道建設仮勘定	92,795,094,051	670,915,741	-	45,580,786,049	233,408,385	47,651,815,358	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	2,457,301,000	20,564,111	282,328,449	2,395,969	9,620,501,976	〃
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	3,063,921,000	6,600,708	62,494,338,845	414,596,936	34,289,362,216	〃
計	194,350,231,623	6,192,137,741	27,164,819	108,357,453,343	650,401,290	91,561,679,550	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		全体		99,216,000	100,000,000	99,926,708	-
	特定地域整備等勘定		99,216,000	100,000,000	99,926,708	-	
		10年国債	99,216,000	100,000,000	99,926,708	-	林道

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要	
			回収額	償却額			
NTT-Aタイプ 無利子貸付金	全体	50,596,000	-	24,463,000	-	26,133,000	
	研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
	特定地域整備等勘定	50,596,000	-	24,463,000	-	26,133,000	
	特定	33,713,000	-	7,580,000	-	26,133,000	一般債権
	特定	1,275,000	-	1,275,000	-	-	破産更生債権等
	林道	15,608,000	-	15,608,000	-	-	破産更生債権等
水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし	

5. 借入金の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	231,953,889,687	6,700,000,000	-	△25,947,740,630	212,706,149,057	-	平成49年3月20日	
財政融資資金	27,191,226,630	-	27,191,226,630	25,947,740,630	25,947,740,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計	259,145,116,317	6,700,000,000	27,191,226,630	-	238,653,889,687	2.35%	-	
一般会計	26,133,000	-	-	△4,733,000	21,400,000	-	平成33年3月20日	
一般会計	24,463,000	-	24,463,000	4,733,000	4,733,000	-	-	
一般会計借入金 合計	50,596,000	-	24,463,000	-	26,133,000	-	-	
民間金融機関	144,000,000	310,000,000	12,000,000	△67,000,000	375,000,000	-	-	
民間金融機関	36,000,000	2,100,000,000	2,136,000,000	67,000,000	67,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	180,000,000	2,410,000,000	2,148,000,000	-	442,000,000	-	-	
借入金 合計	259,375,712,317	9,110,000,000	29,363,689,630	-	239,122,022,687	-	-	
長期借入金	232,124,022,687	7,010,000,000	12,000,000	△26,019,473,630	213,102,549,057	-	-	
短期借入金	27,251,689,630	2,100,000,000	29,351,689,630	26,019,473,630	26,019,473,630	-	-	
再計	259,375,712,317	9,110,000,000	29,363,689,630	-	239,122,022,687	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	84,516,389,687	-	-	△12,737,740,630	71,778,649,057	-	平成42年9月28日	
財政融資資金	13,553,726,630	-	13,553,726,630	12,737,740,630	12,737,740,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計	98,070,116,317	-	13,553,726,630	-	84,516,389,687	2.48%	-	
一般会計	26,133,000	-	-	△4,733,000	21,400,000	-	平成33年3月20日	
一般会計	24,463,000	-	24,463,000	4,733,000	4,733,000	-	-	
一般会計借入金 合計	50,596,000	-	24,463,000	-	26,133,000	-	-	
民間金融機関	144,000,000	310,000,000	12,000,000	△67,000,000	375,000,000	-	平成29年3月20日	
民間金融機関	36,000,000	2,100,000,000	2,136,000,000	67,000,000	67,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	180,000,000	2,410,000,000	2,148,000,000	-	442,000,000	0.585%	-	
借入金 合計	98,300,712,317	2,410,000,000	15,726,189,630	-	84,984,522,687	-	-	
長期借入金	84,686,522,687	310,000,000	12,000,000	△12,809,473,630	72,175,049,057	-	-	
短期借入金	13,614,189,630	2,100,000,000	15,714,189,630	12,809,473,630	12,809,473,630	-	-	
再計	98,300,712,317	2,410,000,000	15,726,189,630	-	84,984,522,687	-	-	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	147,437,500,000	6,700,000,000	-	△13,210,000,000	140,927,500,000	-	平成49年9月25日	
財政融資資金	13,637,500,000	-	13,637,500,000	13,210,000,000	13,210,000,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	161,075,000,000	6,700,000,000	13,637,500,000	-	154,137,500,000	2.28%	-	
借入金 合計	161,075,000,000	6,700,000,000	13,637,500,000	-	154,137,500,000	-	-	
長期借入金	147,437,500,000	6,700,000,000	-	△13,210,000,000	140,927,500,000	-	-	
短期借入金	13,637,500,000	-	13,637,500,000	13,210,000,000	13,210,000,000	-	-	
再計	161,075,000,000	6,700,000,000	13,637,500,000	-	154,137,500,000	-	-	

6. 債券の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑資源債券	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
"	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
"	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
"	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
"	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	43,400,000,000	-	-	43,400,000,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
"	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
"	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
"	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	21,000,000,000	-	-	21,000,000,000	-	-	

4) 水源林勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
"	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	22,400,000,000	-	-	22,400,000,000	-	-	

7. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	33,713,000	△7,580,000	26,133,000	-	-	-	
一般債権	33,713,000	△7,580,000	26,133,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	16,883,000	△16,883,000	-	1,275,000	△1,275,000	-	
特定地域整備割賦売掛金	1,049,954,963	4,014,658	1,053,969,621	-	-	-	
一般債権	1,049,954,963	△84,267,081	88,281,739	-	-	-	
農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	△4,682,450,581	63,912,180,981	-	-	-	
一般債権	68,594,631,562	△11,309,569,558	6,627,118,977	-	-	-	
林道割賦売掛金	32,425,574,878	△414,623,300	32,010,951,578	-	-	-	
一般債権	32,425,574,878	△3,922,322,140	32,010,951,578	-	-	-	
計	102,120,757,403	△5,117,522,223	97,003,235,180	1,275,000	△1,275,000	-	

注) 貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。

注) 研究・育種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,026,667,042	283,534,393	448,546,695	4,861,654,740	
退職一時金に係る債務	5,026,667,042	283,534,393	448,546,695	4,861,654,740	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	305,919,067	△8,250,775	24,877,530	272,790,762	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	20,403,271	7,730,026	1,872,388	26,260,909	
退職給付引当金	4,700,344,704	284,055,142	421,796,777	4,562,603,069	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,574,648,695	83,227,948	229,790,472	2,428,086,171	
退職一時金に係る債務	2,574,648,695	83,227,948	229,790,472	2,428,086,171	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	93,230,711	△1,754,115	7,427,246	84,049,350	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	20,403,271	7,730,026	1,872,388	26,260,909	
退職給付引当金	2,461,014,713	77,252,037	220,490,838	2,317,775,912	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,452,018,347	200,306,445	218,756,223	2,433,568,569	
退職一時金に係る債務	2,452,018,347	200,306,445	218,756,223	2,433,568,569	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	212,688,356	△6,496,660	17,450,284	188,741,412	
退職給付引当金	2,239,329,991	206,803,105	201,305,939	2,244,827,157	

10. 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	716,579,699,898	10,780,000,000	312,000,004	727,047,699,894	政府出資金受入額
	計	716,579,699,898	10,780,000,000	312,000,004	727,047,699,894	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	3,302,013,285	210,662,312	-	3,512,675,597	特定の償却資産「本所研究本館北棟設備改修」他
	補助金等	61,903,567,900	18,950,944,633	-	80,854,512,533	
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△4,923,008,539	△1,523,619,349	△2,460,956	△6,444,166,932	政府出資財産の除却、主伐による売却、改植・補植による除却
	計	60,301,869,846	17,637,987,596	△2,460,956	77,942,318,398	
	損益外減価償却累計額	△9,200,297,381	△778,638,817	△50,892,811	△9,928,043,387	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 政府出資財産の除却
	損益外減損損失累計額	△3,151,830	△46,334,723	△46,334,723	△3,151,830	減損損失額
減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001		
差引計	51,128,620,636	16,813,014,056	△99,688,490	68,041,323,182		

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	49,584,454,808	-	-	49,584,454,808	
	計	49,584,454,808	-	-	49,584,454,808	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	3,302,013,285	210,662,312	-	3,512,675,597	特定の償却資産「本所研究本館北棟設備改修」他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△662,661,837	△97,468,163	-	△760,130,000	政府出資財産の除却
	計	2,658,648,648	113,194,149	-	2,771,842,797	
	損益外減価償却累計額	△9,200,297,381	△778,638,817	△50,892,811	△9,928,043,387	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 政府出資財産の除却
	損益外減損損失累計額	△3,151,830	△27,881,254	△27,881,254	△3,151,830	減損損失額
	差引計	△6,544,800,563	△693,325,922	△78,774,065	△7,159,352,420	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,807,585,920	-	312,000,004	1,495,585,916	不要財産の国庫納付による減少
	計	1,807,585,920	-	312,000,004	1,495,585,916	
資本剰余金	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	差引計	30,200,001	-	-	30,200,001	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	665,187,659,170	10,780,000,000	-	675,967,659,170	政府出資金受入額
	計	665,187,659,170	10,780,000,000	-	675,967,659,170	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	61,903,567,900	18,950,944,633	-	80,854,512,533	国庫補助金受入額
	損益外除売却差額相当額	△4,260,346,702	△1,426,151,186	△2,460,956	△5,684,036,932	主伐による売却、改植・補植による除却
	計	57,643,221,198	17,524,793,447	△2,460,956	75,170,475,601	
	損益外減損損失累計額	-	△18,453,469	△18,453,469	-	減損損失額
差引計	57,643,221,198	17,506,339,978	△20,914,425	75,170,475,601		

14. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,287,924,407	6,285,785,001	4,672,538,605	5,901,170,803	※注
通則法44条1項積立金	2,630,709,347	5,726,085,267	8,356,794,614	-	
計	6,918,633,754	12,011,870,268	13,029,333,219	5,901,170,803	

※注 当期減少額は15参照

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,787,374	1,179,528,709	275,595,267	926,720,816	※注1 積立金からの振替額1,179,528,709円
通則法44条1項積立金	1,174,586,418	734,584,566	1,909,170,984	-	※注2 当期積立額734,584,566円 国庫納付額729,642,275円 前中期目標期間繰越積立金 1,179,528,709円
計	1,197,373,792	1,914,113,275	2,184,766,251	926,720,816	

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた22,787,374円と前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩額252,807,893円であります。

※注2 (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,174,586,418円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益711,797,192円及び前中期目標期間目的積立金の使用残額22,787,374円を加えると積立金は1,909,170,984円となります。
(2)この積立金1,909,170,984円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,179,528,709円であり、差し引き729,642,275円については国庫に納付しています。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,265,137,033	4,058,682,061	4,396,943,338	3,926,875,756	※注1 積立金からの振替額4,058,682,061円
通則法44条1項積立金	827,098,676	4,572,950,723	5,400,049,399	-	※注2 当期積立額4,572,950,723円 国庫納付額1,341,367,338円 前中期目標期間繰越積立金 4,058,682,061円
計	5,092,235,709	8,631,632,784	9,796,992,737	3,926,875,756	

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた4,265,137,033円と、負担金・賦課金の徴収経費の取崩額131,806,305円であります。

※注2 (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は827,098,676円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益307,813,690円及び前中期目標期間目的積立金の使用残額4,265,137,033円を加えると積立金は5,400,049,399円となります。
(2)この積立金5,400,049,399円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,058,682,061円であり、差し引き1,341,367,338円については国庫に納付しています。

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	1,047,574,231	-	1,047,574,231	※注1 積立金からの振替額1,047,574,231円
通則法44条1項積立金	629,024,253	418,549,978	1,047,574,231	-	※注2 当期積立額418,549,978円 前中期目標期間繰越積立金 1,047,574,231円
計	629,024,253	1,466,124,209	1,047,574,231	1,047,574,231	

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

※注2 (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は629,024,253円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益418,549,978円を加えると積立金は1,047,574,231円となります。
(2)この積立金1,047,574,231円が、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額であります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,806,305	負担金・賦課金の徴収経費
計	384,614,198	
その他	4,265,137,033	積立金への振替
計	4,265,137,033	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	252,807,893	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,806,305	負担金・賦課金の徴収経費
計	131,806,305	
その他	4,265,137,033	積立金への振替
計	4,265,137,033	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

研究・育種勘定 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	当期振替額			小計	期末残高
				資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	-	10,006,203,000	9,270,446,038	253,177,878	-	-	9,523,623,916	482,579,084

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

研究・育種勘定 平成23年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,270,446,038
	資産見返運営費交付金	253,177,878
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	9,523,623,916	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用: 9,270,446,038円 (人件費: 7,213,906,994円、業務委託費: 682,373,778円、賃借料: 174,895,767円、水道光熱費: 306,217,720円、消耗備品費: 235,714,878円、その他の経費: 657,336,901円) イ) 固定資産の取得額: 253,177,878
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	9,523,623,916	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

研究・育種勘定 (単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	482,579,084 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	482,579,084

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

17. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

研究・育種勘定 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本所研究本館北棟設備改修	83,156,850	-	76,093,003	7,063,847	
関西支所研究本館他空調設備改修	73,940,155	-	62,025,902	11,914,253	
F2世代開発推進交雑温室改修	74,572,885	-	72,543,407	2,029,478	
本所特別高圧受変電設備の増設・設備更新	19,740,000	19,740,000	-	-	
本所構内温水配管の修復	2,581,000	2,581,000	-	-	
株木育種センター熱帯温室の修復	1,320,000	1,320,000	-	-	
株木育種センター非常用発電装置の整備	886,200	886,200	-	-	
東北支所研究本館暖房設備(ボイラー)、各室配管のラジエーター・配管類及び浄化槽の改修	2,940,000	2,940,000	-	-	
東北支所非常用発電装置の整備	556,500	556,500	-	-	
東北育種場構内引き込み線及び各地施設電用電力線の修復	-	-	-	-	
東北育種場非常用発電装置の整備	493,500	493,500	-	-	
本所森林内における放射性物質の測定設備の整備に伴う作業者の安全性の確保に必要な施設等の整備	26,284,650	26,284,650	-	-	
計	286,471,740	54,801,850	210,662,312	21,007,578	

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

17-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	266,512,655	9,404,797	-	-	-	257,107,858	
森林環境保全総合対策事業費補助金	54,416,326	-	-	-	-	54,416,326	
特定中山間保全整備事業補助金	1,895,025,438	1,895,025,438	-	-	-	-	特定地域整備等勘定
農用地総合整備事業補助金	2,181,062,000	2,181,062,000	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	673,814,716	673,814,716	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	312,709,000	5,392,756	-	6,100,483	-	301,215,761	
水源林造成事業補助金	22,444,273,930	57,261,412	18,829,356,045	-	-	3,557,656,473	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	65,023,758	-	65,023,758	-	-	-	
特定中山間保全整備事業補助金	56,564,830	-	56,564,830	-	-	-	水源林勘定
水源林造成事業補助金	27,921,250	-	-	-	-	27,921,250	
計	27,977,323,903	4,821,961,119	18,950,944,633	6,100,483	-	4,198,317,668	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	266,512,655	9,404,797	-	-	-	257,107,858	
森林環境保全総合対策事業費補助金	54,416,326	-	-	-	-	54,416,326	
計	320,928,981	9,404,797	-	-	-	311,524,184	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	1,895,025,438	1,895,025,438	-	-	-	-	
農用地総合整備事業補助金	2,181,062,000	2,181,062,000	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	673,814,716	673,814,716	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	312,709,000	5,392,756	-	6,100,483	-	301,215,761	
計	5,062,611,154	4,755,294,910	-	6,100,483	-	301,215,761	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	22,444,273,930	57,261,412	18,829,356,045	-	-	3,557,656,473	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	65,023,758	-	65,023,758	-	-	-	
特定中山間保全整備事業補助金	56,564,830	-	56,564,830	-	-	-	
水源林造成事業補助金	27,921,250	-	-	-	-	27,921,250	
計	22,593,783,768	57,261,412	18,950,944,633	-	-	3,585,577,723	

18. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,824)	(1)	(-)	(-)
	107,255	7	-	-
職員	(553,619)	(386)	(-)	(-)
	8,765,269	1,129	849,319	33
合計	(555,443)	(387)	(-)	(-)
	8,872,524	1,136	849,319	33

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

注) 職員給与と基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費830,931,683円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給543,443,503円及び法定福利費の一部33,157,666円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,824)	(1)	(-)	(-)
	64,568	4	-	-
職員	(553,619)	(386)	(-)	(-)
	5,693,414	711	400,772	15
合計	(555,443)	(387)	(-)	(-)
	5,757,982	715	400,772	15

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	9,438	3	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	653,087	125	229,790	18
合計	(-)	(-)	(-)	(-)
	662,525	128	229,790	18

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 54名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(職員 18名)。

4) 水源林勘定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	33,249	3	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,418,768	347	218,756	18
合計	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,452,017	350	218,756	18

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 54名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(職員 18名)。

19.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合計
事業費用	11,444,976,317	112,016,601,114	4,082,747,380	127,544,324,811	-	127,544,324,811
事業収益	11,326,844,727	112,109,028,932	4,526,783,908	127,962,657,567	-	127,962,657,567
事業損益	△118,131,590	92,427,818	444,036,528	418,332,756	-	418,332,756
総資産	46,189,610,813	201,479,443,100	910,622,920,919	1,158,291,974,832	-	1,158,291,974,832

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定 個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
- ④ これらに附帯する業務

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

- ① 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
- ② 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備
- ③ 既設道移管円滑化事業：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
- ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

水源林勘定 個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理

- ① 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
- ② 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主要な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
研究業務費	10,369,973,025	-	-	10,369,973,025	
分収造林原価	-	-	120,497,534	120,497,534	
特定地域整備譲渡原価	-	284,724,418	-	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	-	62,909,905,516	-	62,909,905,516	
林道整備譲渡原価	-	45,814,194,434	-	45,814,194,434	
販売・解約事務費	-	-	358,624,644	358,624,644	
一般管理費					
人件費	860,047,622	165,271,053	480,241,127	1,505,559,802	
その他	195,456,999	87,097,626	271,177,233	553,731,858	
財務費用	620,370	2,700,065,225	2,838,921,250	5,539,606,845	
雑損	18,878,301	55,342,842	13,285,592	87,506,735	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
運営費交付金収益	9,270,446,038	-	-	9,270,446,038	
施設費収益	21,007,578	-	-	21,007,578	
資産見返運営費交付金戻入	257,598,077	-	-	257,598,077	
資産見返補助金等戻入	1,326,001	81,817,256,519	4,761,894	81,823,344,414	
国庫補助金等収益	311,524,184	301,215,761	3,557,656,473	4,170,396,418	
受託研究収入	1,274,268,401	-	-	1,274,268,401	政府等
政府補助金収入	-	-	27,921,250	27,921,250	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
前中期目標期間繰積立金取崩額	252,807,893	131,806,305	-	384,614,198	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合計	備考
損益外減価償却相当額	778,638,817	-	-	778,638,817	
損益外減損損失相当額	27,881,254	-	29,332,247	57,213,501	
損益外除売却差額相当額	18,694,098	-	1,407,697,717	1,426,391,815	
引当外賞与増加見積額	△42,568,196	△16,147,382	△17,000,609	△75,716,187	
引当外退職給付増加見積額	81,414,601	△302,201,342	△269,091,654	△489,878,395	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	1,053,969,621	-	1,053,969,621	
農用地整備割賦売掛金	-	63,912,180,981	-	63,912,180,981	
林道割賦売掛金	-	32,010,951,578	-	32,010,951,578	
特定地域整備建設仮勘定	-	9,620,501,976	-	9,620,501,976	
農用地整備建設仮勘定	-	34,289,362,216	-	34,289,362,216	
林道建設仮勘定	-	47,651,797,748	-	47,651,797,748	
水源林	-	-	924,963,012,210	924,963,012,210	
建 物	9,917,624,356	9,582,390	32,704,406	9,959,911,152	
構築物	926,717,326	29,826,874	48,104,163	1,004,648,363	
機械装置	713,183,200	-	-	713,183,200	
車両運搬具	33,358,342	-	-	33,358,342	
工具器具備品	725,389,787	9,046,540	15,253,485	749,689,812	
土 地	32,306,145,103	696,332,000	1,268,738,000	34,271,215,103	

19-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事業費用							
研究業務費							
人件費	2,931,531,078	824,639,591	1,069,898,112	993,698,398	5,819,767,179	865,314,113	6,685,081,292
業務委託費	528,189,199	99,617,921	200,061,084	194,212,924	1,022,081,128	134,155,303	1,156,236,431
減価償却費	126,342,969	36,593,000	270,413,556	44,094,095	477,443,620	57,401,627	534,845,247
賃借料	37,760,920	9,080,933	8,905,925	132,712,542	188,460,320	4,085,438	192,545,758
水道光熱費	152,593,713	35,464,935	82,438,048	25,257,972	295,754,668	114,274,294	410,028,962
消耗備品費	458,024,070	74,715,668	156,101,481	110,139,919	798,981,138	40,550,642	839,531,780
その他研究業務費	272,435,716	55,090,604	58,386,984	63,223,543	449,136,847	102,566,708	551,703,555
一般管理費							
人件費	88,959,573	26,841,750	31,008,047	91,025,957	237,835,327	622,212,295	860,047,622
減価償却費	714,769	571,211	0	2,439,706	3,725,686	8,279,481	12,005,167
賃借料	6,944	1,548	5,332	5,073,794	5,087,618	1,280,327	6,367,945
消耗備品費	514,634	88,569	346,393	9,512,886	10,462,482	15,332,750	25,795,232
その他一般管理費	18,007,761	4,781,853	11,707,324	48,698,456	83,195,394	68,093,261	151,288,655
財務費用				310,213	310,213	310,157	620,370
雑損	5,842,426	2,220,327	8,937,284	938,573	17,938,610	939,691	18,878,301
計	4,620,923,772	1,169,707,910	1,898,209,570	1,721,338,978	9,410,180,230	2,034,796,087	11,444,976,317
事業収益							
運営費交付金収益	3,516,317,242	1,006,680,895	1,344,682,372	1,596,145,390	7,463,825,899	1,806,620,139	9,270,446,038
施設費収益	0	11,914,253	0	2,029,478	13,943,731	7,063,847	21,007,578
手数料収入	450,380	0	9,157,140	0	9,607,520	2,341,477	11,948,997
成果普及事業収入	0	11,808,200	0	1,576,625	13,384,825	0	13,384,825
受託収入	735,074,353	97,071,467	308,546,570	50,262,157	1,190,954,547	83,313,854	1,274,268,401
国庫補助金等収益	276,578,432	5,328,054	0	18,629,326	300,535,812	10,988,372	311,524,184
財産賃貸収入	424,016	138,161	0	410,361	972,538	2,038,323	3,010,861
寄附金収益	20,470,066	1,862,255	10,185,369	1,885,029	34,402,719	155,308	34,558,027
固定資産見返負債戻入	94,416,381	34,676,539	80,176,535	44,004,467	253,273,922	54,088,686	307,362,608
財務収益	741	209	0	39	989	472	1,461
雑益	6,266,587	1,147,493	3,952,487	7,486,500	18,853,067	60,478,680	79,331,747
計	4,649,998,198	1,170,627,526	1,756,700,473	1,722,429,372	9,299,755,569	2,027,089,158	11,326,844,727
事業損益	29,074,426	919,616	△ 141,509,097	1,090,394	△ 110,424,661	△ 7,706,929	△ 118,131,590

総資産								
流動資産	637,383,456	51,012,881	153,716,611	30,054,659	872,167,607	541,445,672	1,413,613,279	
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,117,808,980	345,770,513	0	1,968,750,885	3,432,330,378	6,485,293,978	9,917,624,356	
構築物	291,792,957	141,987,240	0	186,686,861	620,467,058	306,250,268	926,717,326	
機械装置	3,618,061	1,443,590	707,785,313	0	712,846,964	336,236	713,183,200	
車両運搬具	9,667,520	5,024,094	113,406	13,941,420	28,746,440	4,611,902	33,358,342	
工具器具備品	309,843,732	42,611,103	232,046,501	113,045,539	697,546,875	27,842,912	725,389,787	
土地	8,836,690,000	8,193,862,780	0	134,380,000	17,164,932,780	15,141,212,323	32,306,145,103	
建設仮勘定	3,496,500	0	0	2,699,700	6,196,200	48,605,650	54,801,850	
その他資産	22,992,935	7,695,997	2,694,202	10,407,127	43,790,261	54,987,309	98,777,570	
計	11,233,294,141	8,789,408,198	1,096,356,033	2,459,966,191	23,579,024,563	22,610,586,250	46,189,610,813	

- (注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイオテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 42,530,180円と消費税 26,530,565円を勘定共通に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 252,807,893円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区分	森林	林業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	38,079,680	4,568,800	196,219,078	1,810,927	240,678,485	12,129,408	252,807,893

6. 固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 21,932,756,569円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。また、機械装置・工具器具備品等については、原則として所有する組織により配分しました。
7. 勘定共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、796,087,925円となっております。
8. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区分	森林	林業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合計
損益外減価償却相当額	130,280,953	47,555,184	-	113,360,188	291,196,325	487,442,492	778,638,817
損益外減損損失相当額	-	-	-	9,439,490	9,439,490	18,441,764	27,881,254
損益外除売却差額相当額	19,365	300,790	-	70,596	390,751	18,303,347	18,694,098
引当外賞与増加見積額	△ 26,381,683	2,659,450	△ 6,444,820	△ 6,486,086	△ 36,653,139	△ 5,915,057	△ 42,568,196
引当外退職給付増加見積額	△ 52,263,378	18,563,818	40,923,851	△ 48,126,986	△ 40,902,695	122,317,296	81,414,601

19-2. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
特定地域整備譲渡原価	284,724,418	0	0	284,724,418
農用地整備譲渡原価	62,909,905,516	0	0	62,909,905,516
林道整備譲渡原価	0	45,814,194,434	0	45,814,194,434
一般管理費				0
人件費	51,472,396	113,798,657	0	165,271,053
その他	48,111,095	39,649,799	△ 663,268	87,097,626
財務費用	1,519,968,442	1,180,096,783	0	2,700,065,225
雑損	49,574,254	5,768,588	0	55,342,842
計	64,863,756,121	47,153,508,261	△ 663,268	112,016,601,114
事業収益				
特定地域整備割賦譲渡収入	93,546,728	0	0	93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	17,467,789,809	0	0	17,467,789,809
林道整備割賦譲渡収入	0	9,630,429,745	0	9,630,429,745
割賦利息収入	1,739,456,190	1,027,726,466	0	2,767,182,656
国庫補助金等収益	0	301,215,761	0	301,215,761
資産見返負債戻入	45,633,293,397	36,183,963,122	0	81,817,256,519
財務収益	3,656,520	4,625,566	0	8,282,086
雑益	18,005,698	5,983,198	△ 663,268	23,325,628
計	64,955,748,342	47,153,943,858	△ 663,268	112,109,028,932
事業損益	91,992,221	435,597	0	92,427,818
II 総資産				
流動資産				
特定地域整備建設仮勘定	9,620,501,976	0	0	9,620,501,976
農用地整備建設仮勘定	34,289,362,216	0	0	34,289,362,216
林道建設仮勘定	0	47,651,797,748	0	47,651,797,748
その他の流動資産	72,305,901,442	36,801,641,480	△ 663,268	109,106,879,654
固定資産			0	0
有形固定資産			0	0
建物	9,582,389	1	0	9,582,390
構築物	21,918,981	7,907,893	0	29,826,874
工具器具備品	6,582,440	2,464,100	0	9,046,540
土地	543,400,000	152,932,000	0	696,332,000
その他資産	54,332,411	11,781,291	0	66,113,702
計	116,851,581,855	84,628,524,513	△ 663,268	201,479,443,100

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

特定地域等整備経理 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備

林道経理 既設道移管円滑化事業 : 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
幹線林道事業移行円滑化対策 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

3 引当外賞与増加見積額等のセグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
引当外賞与増加見積額	△ 10,367,033	△ 5,780,349	0	△ 16,147,382
引当外退職給付増加見積額	△ 203,698,783	△ 98,502,559	0	△ 302,201,342

4. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,806,305	0	0	131,806,305

19-3. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

20-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	26,220	26,220	2,000	
預 金	16,711,153,279	108,199,968,141	106,864,457,479	18,046,663,941	
決済用普通預金	855,368,731	14,643,535,586	14,972,253,525	526,650,792	
普通預金	9,854,498,222	78,158,503,474	82,494,479,858	5,518,521,838	
定期預金	6,000,000,000	15,300,000,000	9,300,000,000	12,000,000,000	
郵便貯金	1,286,326	97,929,081	97,724,096	1,491,311	
計	16,711,155,279	108,199,994,361	106,864,483,699	18,046,665,941	

2) 研究・育種勘定 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	26,220	26,220	2,000	
預 金	863,050,748	14,649,126,552	14,978,409,628	533,767,672	
決済用普通預金	855,368,731	14,643,535,586	14,972,253,525	526,650,792	
普通預金	6,405,691	507,602	1,277,724	5,635,569	
郵便貯金	1,276,326	5,083,364	4,878,379	1,481,311	
計	863,052,748	14,649,152,772	14,978,435,848	533,769,672	

3) 特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	10,872,602,781	46,570,260,376	45,568,811,822	11,874,051,335	
普通預金	4,872,592,781	35,877,414,659	37,175,966,105	3,574,041,335	
定期預金	6,000,000,000	10,600,000,000	8,300,000,000	8,300,000,000	
郵便貯金	10,000	92,845,717	92,845,717	10,000	
計	10,872,602,781	46,570,260,376	45,568,811,822	11,874,051,335	

4) 水源林勘定 (単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	4,975,499,750	46,980,581,213	46,317,236,029	5,638,844,934	
普通預金	4,975,499,750	42,280,581,213	45,317,236,029	1,938,844,934	
定期預金	-	4,700,000,000	1,000,000,000	3,700,000,000	
計	4,975,499,750	46,980,581,213	46,317,236,029	5,638,844,934	

20-2 特定地域整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額) (単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		2,173,875,000		
一般管理費		39,336,852		
減価償却費		1,667,148		
人件費		226,049,000		
退職給付引当金繰入		16,373,000		
支払利息		20,564,111		
農林道等譲渡(完成譲渡)			284,724,418	
計	7,427,361,283	2,477,865,111	284,724,418	9,620,501,976

〈事業の進捗状況:面整備〉

整備面積実績 (平成23年度)	74ha
整備中区域の面積実績 (平成23年度末)	469ha

〈事業の進捗状況:農業用道路〉

開設改良延長距離実績 (平成23年度)	2km
開設改良延長距離実績 (平成23年度末)	7km

20-3 農用地整備建設仮勘定の明細

(未完成区域投資額) (単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		2,730,688,735		
一般管理費		68,791,023		
減価償却費		2,160,977		
人件費		245,470,000		
退職給付引当金繰入		17,780,000		
支払利息		6,600,708		
農道等譲渡(完成譲渡)			62,909,905,516	
計	94,127,776,289	3,071,491,443	62,909,905,516	34,289,362,216

〈事業の進捗状況:面整備〉

整備面積実績 (平成23年度)	0ha
整備中区域の面積実績 (平成23年度末)	161ha

〈事業の進捗状況:農業用道路〉

開設改良延長距離実績 (平成23年度)	4km
開設改良延長距離実績 (平成23年度末)	22km

20-4 林道建設仮勘定の明細
(未完成区間投資額)

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		494,824,081		
一般管理費		28,860,727		
減価償却費		984,510		
人件費		125,348,896		
退職給付引当金繰入		20,879,917		
支払利息		-		
林道移管(完成移管)			45,814,194,434	
計	92,795,094,051	670,898,131	45,814,194,434	47,651,797,748

〈事業の進捗状況〉

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道移管円滑化事業の実績 (平成23年度)	4路線

20-5 水源林の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		18,515,941,006		
減価償却費		3,882,348		
人件費		2,321,319,267		
退職給付引当金繰入		148,585,268		
支払利息		1,332,863,201		
その他の業務支出		104,225,979		
返納金収入			5,218,359	
解約等			152,219,184	
改植・補植による除却			1,407,697,717	
小計	903,695,046,617	22,426,817,069	1,565,135,260	924,556,728,426
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		56,913,830		
返納金収入			20,293	
小計	349,390,247	56,913,830	20,293	406,283,784
計	904,044,436,864	22,483,730,899	1,565,155,553	924,963,012,210

〈事業の進捗状況:水源林造成事業〉

水源林造成面積実績 (平成23年度)	1,247ha
水源林造成面積実績 (平成23年度末)	462,949ha

〈事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備)〉

特定中山間保全整備面積実績 (平成23年度)	26ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成23年度末)	166ha

20-6 未収入金の明細

(単位:円)

1) 法人単位

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「REDD推進体制緊急整備事業」経費	266,512,655	
受託研究「平成23年度地球環境保全等試験研究費による研究開発に係る委託事業」経費	116,639,000	
受託研究「木質バイオマスの大規模利用技術の開発」経費	98,025,877	
受託研究「平成23年度森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発委託事業」経費	72,339,022	
その他	338,568,220	
計	892,084,774	

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「REDD推進体制緊急整備事業」経費	266,512,655	
受託研究「平成23年度地球環境保全等試験研究費による研究開発に係る委託事業」経費	116,639,000	
受託研究「木質バイオマスの大規模利用技術の開発」経費	98,025,877	
受託研究「平成23年度森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発委託事業」経費	72,339,022	
その他	322,622,498	
計	876,139,052	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	1,225,524	
その他	48,245	
計	1,273,769	

4) 水源林勘定

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
分取造林収入	11,966,154	
その他	2,705,799	
計	14,671,953	

20-7 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	716,265,761	
22美濃4工区農用道4-2号橋梁上部工事	196,210,000	
23美濃3工区農用道1号トンネル付帯工事	128,751,000	
23邑智農林道5工区工事	41,683,000	
その他	499,555,788	
計	1,582,465,549	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	340,284,676	
本所B-51棟林産展示室改修工事	29,526,000	
本所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	25,553,220	
質量分析計	22,627,500	
その他	220,937,853	
計	638,929,249	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	192,615,111	
22美濃4工区農用道4-2号橋梁上部工事	196,210,000	
23美濃3工区農用道1号トンネル付帯工事	128,751,000	
23邑智農林道5工区工事	41,683,000	
その他	116,119,339	
計	675,378,450	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	183,365,974	
その他	84,791,876	
計	268,157,850	

20-8 前受金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
整備前受金	21,630,445,558	987,014,965	10,844,551,829	11,772,908,694	
林道前受金	13,907,641,065	822,258,950	6,126,871,018	8,603,028,997	
その他の前受金	5,265,917	925,395,024	907,592,421	23,068,520	
計	35,543,352,540	2,734,668,939	17,879,015,268	20,399,006,211	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
その他の前受金	3,698,978	925,395,024	906,025,482	23,068,520	
計	3,698,978	925,395,024	906,025,482	23,068,520	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
整備前受金	21,630,445,558	987,014,965	10,844,551,829	11,772,908,694	特定・農用地
林道前受金	13,907,641,065	822,258,950	6,126,871,018	8,603,028,997	林道
その他の前受金	1,566,939	-	1,566,939	-	特定・農用地
計	35,539,653,562	1,809,273,915	16,972,989,786	20,375,937,691	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

20-9 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設仮勘定見返	5,599,922,010	1,895,025,438	191,177,690	7,303,769,758	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,101,050,805	2,181,062,000	45,446,423,707	22,835,689,098	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	70,620,265,456	673,814,716	36,183,764,689	35,110,315,483	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	1,876,876	9,404,797	1,326,001	9,955,672	国際林業協力事業
固定資産見返	37,200	5,392,756	198,433	5,231,523	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	21,736,908	57,261,412	15,640,672	63,357,648	水源林造成事業
計	142,344,889,255	4,821,961,119	81,838,531,192	65,328,319,182	

2) 研究・育種勘定

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
固定資産見返	1,876,876	9,404,797	1,326,001	9,955,672	国際林業協力事業
計	1,876,876	9,404,797	1,326,001	9,955,672	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設仮勘定見返	5,599,922,010	1,895,025,438	191,177,690	7,303,769,758	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,101,050,805	2,181,062,000	45,446,423,707	22,835,689,098	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	70,620,265,456	673,814,716	36,183,764,689	35,110,315,483	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	37,200	5,392,756	198,433	5,231,523	幹線林道事業移行円滑化対策
計	142,321,275,471	4,755,294,910	81,821,564,519	65,255,005,862	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
固定資産見返	21,736,908	57,261,412	15,640,672	63,357,648	水源林造成事業
計	21,736,908	57,261,412	15,640,672	63,357,648	

20-10 分取造林原価の明細

水源林勘定

(単位: 円)

区分	摘要	金額
水源林の減少	分取造林契約地の一部解約	120,497,534

20-11 特定地域整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
呂智西部区域(区画整理)	232,279,462	49,624,206	2,820,750	284,724,418
計	232,279,462	49,624,206	2,820,750	284,724,418

20-12 農用地整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
南丹区域	21,638,608,077	3,627,041,874	-	25,265,649,951
黒潮フルーツライン区域	16,185,648,020	2,653,892,872	122,083,633	18,961,624,525
下閉伊北区域	15,637,223,057	2,586,776,943	305,058,684	18,529,058,684
美濃東部区域(農用地造成)	130,833,360	22,451,269	287,727	153,572,356
計	53,592,312,514	8,890,162,958	427,430,044	62,909,905,516

20-13 林道整備譲渡原価の明細

特定地域整備等勘定(既設道移管円滑化事業の移管区間に係る投資額)

(単位: 円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
平取・えりも/様似・えりも	860,530,324	173,136,821	3,508,698	1,037,175,843
置戸・阿寒/足寄・阿寒	4,281,868,609	717,524,599	33,084,870	5,032,478,078
飯豊・檜枝岐/一の木	4,620,800,006	732,998,976	29,186,040	5,382,985,022
飯豊・檜枝岐/田島・筥岩	3,045,513,116	517,833,110	18,546,142	3,581,892,368
小田・池川/小田・池川	27,877,598,400	2,752,982,088	149,082,635	30,779,663,123
計	40,686,310,455	4,894,475,594	233,408,385	45,814,194,434

20-14 借入金利息の明細

1) 法人単位 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,289,157,291	農用地総合整備事業
"	1,080,939,994	既設道移管円滑化事業
"	2,588,921,250	水源林造成事業
民間資金借入金	5,833,810	特定中山間保全整備事業
計	4,964,852,345	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,289,157,291	農用地総合整備事業
"	1,080,939,994	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	5,833,810	特定中山間保全整備事業
計	2,375,931,095	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,588,921,250	水源林造成事業

20-15 分取造林収入の明細

水源林勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
取種分収金収入	320,249,638	間伐木販売
損失補償金等収入	30,603,201	解約等補償金
計	350,852,839	

20-16 特定地域整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資回収額) (単位: 円)

区域名	金 額	摘 要
邑智西部区域(区画整理)	93,546,728	
計	93,546,728	

20-17 農用地整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額) (単位: 円)

区域名	金 額	摘 要
南丹区域	8,421,884,649	
黒潮フルーツライン区域	4,280,703,185	
下関伊北区域	4,680,607,702	
美濃東部区域(農用地造成)	84,594,273	
計	17,467,789,809	

20-18 林道整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(旧緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額) (単位: 円)

路線名	金 額	摘 要
平取・えりも／椋似・えりも	187,076,860	
置戸・阿寒／足寄・阿寒	1,167,907,717	
飯豊・檜枝岐／一の木	1,236,780,765	
飯豊・檜枝岐／田島・笹岩	821,158,754	
小田・池川／小田・池川	6,217,505,649	
計	9,630,429,745	

20-19 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	1,624,419,090	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
"	785,365,566	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	242,360,900	"
対価の額の利息	115,037,100	農用地総合整備事業
計	2,767,182,656	

21. 関連公益法人等

該当事項がないため、記載を省略しています。

2 2. 法人単位の計算書、勘定別計算書

2 2 - 1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林を造成する業務と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であつた既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

22-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	533,769,672	11,874,051,335	5,638,844,934		18,046,665,941
有価証券	0	99,926,708	0		99,926,708
林道割賦売掛金	0	32,010,951,578	0		32,010,951,578
特定地域整備割賦売掛金	0	1,053,969,621	0		1,053,969,621
農用地整備割賦売掛金	0	63,912,180,981	0		63,912,180,981
たな卸資産	417,723	91,561,661,940	0		91,562,079,663
貯蔵品	417,723	0	0		417,723
林道建設仮勘定	0	47,651,797,748	0		47,651,797,748
特定地域整備建設仮勘定	0	9,620,501,976	0		9,620,501,976
農用地整備建設仮勘定	0	34,289,362,216	0		34,289,362,216
前払費用	3,104,032	1,281,731	13,064,408		17,450,171
未収収益	0	153,243,931	981,132		154,225,063
未収入金	876,139,052	1,273,769	14,671,953		892,084,774
立替金	182,800	0	0		182,800
未収還付消費税等	0	0	83,327,952	△ 41,370,804	41,957,148
その他の流動資産	0	0	1,316,182		1,316,182
流動資産合計	1,413,613,279	200,668,541,594	5,752,206,561	△ 41,370,804	207,792,990,630
II 固定資産					
1 有形固定資産	44,677,219,964	744,787,804	926,327,812,264		971,749,820,032
水源林	0	0	924,963,012,210		924,963,012,210
建物	9,917,624,356	9,582,390	32,704,406		9,959,911,152
構築物	926,717,326	29,826,874	48,104,163		1,004,648,363
機械装置	713,183,200	0	0		713,183,200
車両運搬具	33,358,342	0	0		33,358,342
工具器具備品	725,389,787	9,046,540	15,253,485		749,689,812
土地	32,306,145,103	696,332,000	1,268,738,000		34,271,215,103
建設仮勘定	54,801,850	0	0		54,801,850
2 無形固定資産	98,222,670	368,000	320,000		98,910,670
特許権	11,128,702	0	0		11,128,702
ソフトウェア	53,616,675	0	0		53,616,675
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	28,941,293	0	0		28,941,293
3 投資その他の資産	554,900	65,745,702	98,586,063		164,886,665
長期貸付金	0	26,133,000	0		26,133,000
敷金・保証金	0	39,612,702	98,586,063		138,198,765
預託金	554,900	0	0		554,900
固定資産合計	44,775,997,534	810,901,506	926,426,718,327		972,013,617,367
資産合計	46,189,610,813	201,479,443,100	932,178,924,888	△ 41,370,804	1,179,806,607,997

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	482,579,084	0	0		482,579,084
預り寄附金	4,576,378	0	0		4,576,378
資産見返補助金等	0	65,249,774,339	0		65,249,774,339
預り補助金等	0	1,024,487,641	0		1,024,487,641
一年内償還予定森林総合研究所債券	0	2,000,000,000	2,000,000,000		4,000,000,000
短期借入金	0	12,809,473,630	13,210,000,000		26,019,473,630
リース債務(短期)	6,785,049	0	0		6,785,049
未払金	638,929,249	675,378,450	268,157,850		1,582,465,549
未払費用	122,728,443	169,556,593	255,667,283		547,952,319
未払消費税等	26,530,565	14,840,239	0	△ 41,370,804	0
前受金	23,068,520	20,375,937,691	0		20,399,006,211
林道前受金	0	8,603,028,997	0		8,603,028,997
整備前受金	0	11,772,908,694	0		11,772,908,694
その他の前受金	23,068,520	0	0		23,068,520
預り金	78,358,179	9,860,789	24,140,501		112,359,469
受入保証金	0	0	346,500		346,500
仮受金	0	0	157,305,819		157,305,819
流動負債合計	1,383,555,467	102,329,309,372	15,915,617,953	△ 41,370,804	119,587,111,988
II 固定負債					
資産見返負債	1,308,945,900	5,231,523	63,357,648		1,377,535,071
資産見返運営費交付金	1,147,018,537	0	0		1,147,018,537
資産見返補助金等	9,955,672	5,231,523	63,357,648		78,544,843
資産見返物品受贈額	21,452,925	0	0		21,452,925
資産見返寄附金	75,716,916	0	0		75,716,916
建設仮勘定見返施設費	54,801,850	0	0		54,801,850
森林総合研究所債券	0	19,000,000,000	20,400,000,000		39,400,000,000
債券発行差額	0	△ 1,192,540	△ 2,123,400		△ 3,315,940
長期借入金	0	72,175,049,057	140,927,500,000		213,102,549,057
リース債務(長期)	11,216,649	0	0		11,216,649
引当金	0	2,317,775,912	2,244,827,157		4,562,603,069
退職給付引当金	0	2,317,775,912	2,244,827,157		4,562,603,069
固定負債合計	1,320,162,549	93,496,863,952	163,633,561,405		258,450,587,906
負債合計	2,703,718,016	195,826,173,324	179,549,179,358	△ 41,370,804	378,037,699,894
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	49,584,454,808	1,495,585,916	675,967,659,170		727,047,699,894
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 7,159,352,420	30,200,001	75,170,475,601		68,041,323,182
資本剰余金	2,771,842,797	0	75,170,475,601		77,942,318,398
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,928,043,387	0	0		△ 9,928,043,387
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830	0	0		△ 3,151,830
減資差益	0	30,200,001	0		30,200,001
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	1,060,790,409	4,127,483,859	1,491,610,759		6,679,885,027
当期末処分利益	926,720,816	3,926,875,756	1,047,574,231		5,901,170,803
当期未処分利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528		778,714,224
(うち当期総利益)	134,069,593	200,608,103	444,036,528		778,714,224
純資産合計	43,485,892,797	5,653,269,776	752,629,745,530		801,768,908,103
負債純資産合計	46,189,610,813	201,479,443,100	932,178,924,888	△ 41,370,804	1,179,806,607,997
(参考) 減価償却累計額	△ 13,997,132,847	△ 8,144,130	△ 20,497,855		△ 14,025,774,832
減損損失累計額	△ 526,830	0	0		△ 526,830

22-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用					
研究業務費	10,369,973,025	0	0	△ 26,530,565	10,343,442,460
人件費	6,685,081,292	0	0		6,685,081,292
業務委託費	1,156,236,431	0	0		1,156,236,431
減価償却費	534,845,247	0	0		534,845,247
賃借料	192,545,758	0	0		192,545,758
水道光熱費	410,028,962	0	0		410,028,962
消耗備品費	839,531,780	0	0		839,531,780
その他研究業務費	551,703,555	0	0	△ 26,530,565	525,172,990
分取造林原価	0	0	120,497,534		120,497,534
販売・解約事務費	0	0	358,624,644		358,624,644
林道整備譲渡原価	0	45,814,194,434	0		45,814,194,434
特定地域整備譲渡原価	0	284,724,418	0		284,724,418
農用地整備譲渡原価	0	62,909,905,516	0		62,909,905,516
一般管理費	1,055,504,621	252,368,679	751,418,360	△ 14,840,239	2,044,451,421
人件費	860,047,622	165,271,053	480,241,127		1,505,559,802
退職給付引当金繰入	0	28,692,911	75,668,121		104,361,032
減価償却費	12,005,167	198,433	4,761,887		16,965,487
賃借料	6,367,945	24,169,060	83,998,202		114,535,207
消耗備品費	25,795,232	564,955	4,504,917		30,865,104
諸経費	0	11,532,748	15,443,830		26,976,578
その他一般管理費	151,288,655	21,939,519	86,800,276	△ 14,840,239	245,188,211
財務費用	620,370	2,700,065,225	2,838,921,250		5,539,606,845
支払利息	620,370	0	0		620,370
借入金利息	0	2,375,931,095	2,588,921,250		4,964,852,345
債券利息	0	323,373,368	250,000,000		573,373,368
債券発行費	0	760,762	0		760,762
雑損	18,878,301	55,342,842	13,285,592		87,506,735
経常費用合計	11,444,976,317	112,016,601,114	4,082,747,380	△ 41,370,804	127,502,954,007
経常収益					
運営費交付金収益	9,270,446,038	0	0		9,270,446,038
施設費収益	21,007,578	0	0		21,007,578
手数料収入	11,948,997	0	0		11,948,997
成果普及等事業収入	13,384,825	0	0		13,384,825
分取造林収入	0	0	350,852,839		350,852,839
販売・解約事務費収入	0	0	359,685,214		359,685,214
林道整備割賦譲渡収入	0	9,630,429,745	0		9,630,429,745
特定地域整備割賦譲渡収入	0	93,546,728	0		93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	0	17,467,789,809	0		17,467,789,809
割賦利息収入	0	2,767,182,656	0		2,767,182,656
受託収入	1,274,268,401	0	0		1,274,268,401
政府等受託研究収入	927,154,750	0	0		927,154,750
政府等以外受託研究収入	304,586,545	0	0		304,586,545
その他受託収入	42,527,106	0	0		42,527,106
国庫補助金等収益	311,524,184	301,215,761	3,557,656,473		4,170,396,418
財産賃貸収入	3,010,861	0	0		3,010,861
寄附金収益	34,558,027	0	0		34,558,027
資産見返負債戻入	307,362,608	81,817,256,519	4,761,894		82,129,381,021
資産見返運営費交付金戻入	257,598,077	0	0		257,598,077
資産見返補助金等戻入	1,326,001	81,817,256,519	4,761,894		81,823,344,414
資産見返物品受贈額戻入	21,593,161	0	0		21,593,161
資産見返寄附金戻入	26,845,369	0	0		26,845,369
財務収益	1,461	8,282,086	30,286,482		38,570,029
政府補給金収入	0	0	27,921,250		27,921,250
受取利息	1,461	7,177,737	2,365,232		9,544,430
有価証券利息	0	1,104,349	0		1,104,349
雑益	79,331,747	23,325,628	223,541,006	△ 41,370,804	284,827,577
経常収益合計	11,326,844,727	112,109,028,932	4,526,783,908	△ 41,370,804	127,921,286,763
経常利益	△ 118,131,590	92,427,818	444,036,528		418,332,756
臨時損失					
減損損失	722,617	24,901,020	0		25,623,637
返納利息等	722,617	24,088,241	0		24,810,858
	0	812,779	0		812,779
臨時利益					
固定資産売却益	115,907	1,275,000	0		1,390,907
貸倒引当金戻入益	115,907	0	0		115,907
	0	1,275,000	0		1,275,000
当期純利益	△ 118,738,300	68,801,798	444,036,528		394,100,026
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	131,806,305	0		384,614,198
当期総利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528		778,714,224

22-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,219,415,767	△ 5,223,467,678	△ 18,608,249,527		△ 27,051,132,972
人件費支出	△ 7,837,654,919	△ 1,182,933,060	△ 3,186,192,414		△ 12,206,780,393
その他の業務支出	△ 192,686,738	△ 248,110,088	△ 655,950,529		△ 1,096,747,355
科研費支出	△ 295,511,337	0	0		△ 295,511,337
消費税支出	△ 3,528,267	0	0		△ 3,528,267
運営費交付金収入	10,006,203,000	0	0		10,006,203,000
政府交付金収入	0	312,709,000	0		312,709,000
受託収入	1,441,132,161	0	0		1,441,132,161
成果普及等事業収入	13,062,638	0	0		13,062,638
手数料収入	9,629,377	0	0		9,629,377
科研費収入	296,278,048	0	0		296,278,048
造林事業収入	0	0	1,143,008,420		1,143,008,420
林道事業収入	0	4,754,075,931	0		4,754,075,931
特定地域等整備等事業収入	0	12,390,312,152	0		12,390,312,152
補助金等収入	320,928,981	4,754,564,167	22,563,649,000		27,639,142,148
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 15,918,934	△ 214,176,780		△ 230,095,714
政府補給金収入	0	0	27,921,250		27,921,250
寄附金収入	10,412,000	0	0		10,412,000
その他の事業収入等	126,624,459	0	0		126,624,459
小計	675,473,636	15,541,231,490	1,070,009,420		17,286,714,546
利息の受取額	1,461	2,794,542,804	1,528,174		2,796,072,439
利息の支払額	△ 620,370	△ 2,765,891,808	△ 4,194,658,326		△ 6,961,170,504
国庫納付金の支払額	△ 729,642,275	△ 1,341,367,338	0		△ 2,071,009,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,787,548	14,228,515,148	△ 3,123,120,732		11,050,606,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	△ 10,600,000,000	△ 4,700,000,000		△ 15,300,000,000
定期預金の払戻による収入	0	8,300,000,000	1,000,000,000		9,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 575,123,415	△ 37,624,071	△ 57,261,412		△ 670,008,898
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	289,980	0	0		289,980
敷金及び保証金の差入による支出	0	△ 34,463,498	△ 62,693,522		△ 97,157,020
敷金及び保証金の回収による収入	0	136,747,605	64,474,369		201,221,974
投資その他の資産の売却による収入	23,890	0	0		23,890
貸付金の回収による収入	0	24,463,000	0		24,463,000
施設費による収入	313,393,000	0	0		313,393,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,479,553	0	0		△ 6,479,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,896,098	△ 2,210,876,964	△ 3,755,480,565		△ 6,234,253,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	0	2,100,000,000	0		2,100,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 2,100,000,000	0		△ 2,100,000,000
長期借入れによる収入	0	310,000,000	6,700,000,000		7,010,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 13,626,189,630	△ 13,637,500,000		△ 27,263,689,630
政府出資金の受入による収入	0	0	10,780,000,000		10,780,000,000
リース債務の返済による支出	△ 6,599,430	0	△ 553,519		△ 7,152,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,599,430	△ 13,316,189,630	3,841,946,481		△ 9,480,842,579
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 329,283,076	△ 1,298,551,446	△ 3,036,654,816		△ 4,664,489,338
V 資金期首残高	863,052,748	4,872,602,781	4,975,499,750		10,711,155,279
VI 資金期末残高	533,769,672	3,574,051,335	1,938,844,934		6,046,665,941

22-5 利益の処分に関する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期末処分利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224
当期総利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224
II 利益処分類				
積立金	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224
計	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224

22-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	10,369,973,025	0	0	△ 26,530,565	10,343,442,460
分収造林原価	0	0	120,497,534		120,497,534
販売・解約事務費	0	0	358,624,644		358,624,644
林道整備譲渡原価	0	45,814,194,434	0		45,814,194,434
特定地域整備譲渡原価	0	284,724,418	0		284,724,418
農用地整備譲渡原価	0	62,909,905,516	0		62,909,905,516
一般管理費	1,055,504,621	252,368,679	751,418,360	△ 14,840,239	2,044,451,421
財務費用	620,370	2,700,065,225	2,838,921,250		5,539,606,845
雑損	18,878,301	55,342,842	13,285,592		87,506,735
臨時損失	722,617	24,901,020	0		25,623,637
(2) (控除)自己収入等					
手数料収入	△ 11,948,997	0	0		△ 11,948,997
成果普及等事業収入	△ 13,384,825	0	0		△ 13,384,825
分収造林収入	0	0	△ 350,852,839		△ 350,852,839
販売・解約事務費収入	0	0	△ 359,685,214		△ 359,685,214
林道整備割賦譲渡収入	0	△ 9,630,429,745	0		△ 9,630,429,745
特定地域整備割賦譲渡収入	0	△ 93,546,728	0		△ 93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	0	△ 17,467,789,809	0		△ 17,467,789,809
割賦利息収入	0	△ 2,767,182,656	0		△ 2,767,182,656
受託収入	△ 1,274,268,401	0	0		△ 1,274,268,401
財産賃貸収入	△ 3,010,861	0	0		△ 3,010,861
寄附金収益	△ 34,558,027	0	0		△ 34,558,027
資産見返寄附金戻入	△ 26,845,369	0	0		△ 26,845,369
受取利息	△ 1,461	△ 7,177,737	△ 2,365,232		△ 9,544,430
有価証券利息	0	△ 1,104,349	0		△ 1,104,349
雑益	△ 5,109,360	△ 23,325,628	△ 223,541,006	41,370,804	△ 210,605,190
臨時利益	△ 115,907	△ 1,275,000	0		△ 1,390,907
業務費用合計	10,076,455,726	82,049,670,482	3,146,303,089		95,272,429,297
II 損益外減価償却等相当額	778,638,817	0	0		778,638,817
III 損益外減損損失相当額	27,881,254	0	29,332,247		57,213,501
IV 損益外除売却差額相当額	18,694,098	0	1,407,697,717		1,426,391,815
V 引当外賞与増加見積額	△ 42,568,196	△ 16,147,382	△ 17,000,609		△ 75,716,187
VI 引当外退職給付増加見積額	81,414,601	△ 302,201,342	△ 269,091,654		△ 489,878,395
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	96,916	0	0		96,916
政府出資等の機会費用	421,183,826	16,268,121	7,259,297,400		7,696,749,347
無利子による融資取引の機会費用	0	383,645	0		383,645
VIII 行政サービス実施コスト	11,361,797,042	81,747,973,524	11,556,538,190		104,666,308,756